

# 鉄軌道駅の段差解消に向けた対応状況について

(臨時報告書)

未整備駅名	本庄駅
未整備駅の 所在都道府県及び市区町村	都道府県：埼玉県 市区町村：本庄市
路線名	高崎線
1日の平均利用者数 (平成20年度末現在)	21,340人

鉄道事業者又は軌道経営者	東日本旅客鉄道株式会社
関係自治体	埼玉県、本庄市

## バリアフリー化に関する現状

橋上駅 2面3線  
段差未解消 車椅子対応ESC(1方向)を設置。

バリアフリー法第6条では、施設設置管理者等の責務として、「施設設置管理者その他の高齢者、障害者等が日常生活又は社会生活において利用する施設を設置し、又は管理する者は、移動等円滑化のために必要な措置を講ずるよう努めなければならない」と規定されておりますが、この責務を踏まえ、鉄道事業者(軌道経営者)におかれましては、以下の質問にご回答下さい。(必須)

質問1 未整備駅について、平成22年(注)までにエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を行うための計画の有無につきましてご回答下さい。(該当するものを で囲んで下さい。)

(1) 有 (2) 無

以下の質問2は、質問1で(1)と答えた鉄道事業者(軌道経営者)におきまして、ご回答下さい。

質問2 エレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現する予定の時期をご回答下さい。

・ 時期：平成22年 3月予定

(未定である場合はその理由を詳細にご回答ください。また、留意事項がある場合はご記入下さい。)

国、自治体からの必要な協力・支援を前提にスケジュールを設定しております。

以下の質問3から質問4までは、質問1で(2)とご回答した鉄道事業者(軌道経営者)におきまして、ご回答下さい。

質問3 未整備駅について、平成22年(注)までにエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を行うための計画をないとした理由及び課題についてご回答下さい。

質問4 平成23年(注)以降にバリアフリー化を行う場合、エレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現する時期及び実現までのプロセスをご回答下さい。

・ 時期：平成 年 月予定

・ 実現までのプロセス(スケジュール表等の添付も可)

(未定である場合はその理由を詳細にご回答下さい。)

(調査)

[様式]

バリアフリー法第5条では、地方公共団体の責務として、「地方公共団体は、国の施策に準じて、移動等円滑化を促進するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない」と規定されておりますが、これら責務を踏まえ、所在都道府県及び市区町村におかれましては、以下の質問にご回答下さい。(任意)

## 都道府県(未整備駅の所在都道府県の記載事項)

質問 未整備駅について、鉄道事業者(軌道経営者)が実施するエレベーター又はスロープによる「段差の解消」の実現のための措置を講ずる意思の有無につきましてご回答下さい。(該当するものを で囲んで下さい。)

(1) 有 (2) 無

質問 質問 で(1)と答えた都道府県におきまして、未整備駅におけるエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現するための措置の具体的な内容をご回答下さい。

埼玉県では、平成18年12月に策定した「埼玉県5か年計画(ゆとりとチャンスの埼玉プラン)」において、「エレベーターの設置などにより段差が解消された鉄道駅(1日平均利用者数が5千人以上)の割合」について「平成23年度末までに100%とする戦略指標を設定している。その達成に向けて、「みんなに親しまれる駅づくり事業」を実施し、鉄道駅のバリアフリー化に取り組む市町村に対して市町村負担額の1/2以内(普通交付税不交付団体に対しては1/3以内、1施設あたり上限2千万円)を補助するなど、駅のバリアフリー化を推進している。

質問 質問 で(2)と答えた都道府県におきまして、未整備駅におけるエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現するための措置を講ずる意思がない理由の具体的な内容をご回答下さい。

## 市区町村(未整備駅の所在市区町村の記載事項)

質問 未整備駅について、基本構想の有無につきましてご回答下さい。(該当するものを で囲んで下さい。)

(1) 有 (2) 無

質問 未整備駅について、鉄道事業者(軌道経営者)が実施するエレベーター又はスロープによる「段差の解消」の実現のための措置を講ずる意思の有無につきましてご回答下さい。(該当するものを で囲んで下さい。)

(1) 有 (2) 無

質問 質問 で(1)と答えた市区町村におきまして、未整備駅におけるエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現するための措置の具体的な内容をご回答下さい。

本庄駅バリアフリー化設備整備費補助により、整備費の一部を補助している。(平成20年度は事業費の1/3(上限2,200万円)について県と1/2ずつ補助、平成21年度は事業費の1/3(上限3,600万円)について県と1/2ずつ補助)

質問 質問 で(2)と答えた市区町村におきまして、未整備駅におけるエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現するための措置を講ずる意思がない理由を具体的にご回答下さい。

担当部署等名	
鉄道事業者又は軌道経営者	東日本旅客鉄道株式会社 高崎支社
都道府県	埼玉県 企画財政部 交通政策課
市区町村	本庄市 企画財政部 企画課

(注) 様式中、「平成22年、平成23年」となっているが、鉄軌道事業者の事業計画期間を勘案し、「年度」と読み替える。